

2016年度JATA事業方針について

一般社団法人日本旅行業協会（本部：東京都千代田区 会長：田川博己 以下、JATA）は、2016年3月23日（水）に開催した理事会で、2016年度事業方針を決定しました。

インバウンド旋風によって観光業に注目が集まる一方、海外旅行は逆風下にあり、テロやバス事故への対応、障害者差別解消法への対応など経営課題は山積みです。JATAは「ツーリズムEXPO ジャパン」、中国、インドネシアの大型ミッションの斡旋や日常活動によって観光立国の推進役の役割を果たしました。本年度も政策や法制度へのロビー活動、需要喚起、研修など業務サービス、弁済や苦情対応など消費者保護の4つの役割を果たすことで、業界の地位向上や価値創造産業への深化を目指します。

以下、7つの事業を通じて会員企業の活躍と業界の発展、観光立国の実現に取り組みます。

（1）海外旅行の復活を目指す

海外旅行推進業務では、日本人海外旅行者数の2000万人達成に向けて、中国や韓国の旅行需要の創造と復活、Team Europe やブランドUSA、東南アジア諸国連合（ASEAN）などを通じた各国との二国間協議の推進に取り組みます。

特に、ヨーロッパについては、パリで昨年11月に発生した同時多発テロ事件後の旅行需要回復を図るため、今年1月、フランスとベルギーに官民合同ミッションを派遣。年間プロモーション計画に基づき、フランスの旅行需要回復を通じ、ヨーロッパの需要回復に努めます。中国、韓国は3000名訪中団や韓国メガファムツアーの成果を踏まえて、新たな観光素材を活用した商品づくりを本格的に進める予定です。

また、政策提言でとりあげた「パスポートキャンペーン」による若者の海外旅行促進やチャーターの規制緩和など提言の実現に取り組んでいきます。

（2）国内旅行では東北復興支援活動を継続展開

国内旅行については、市場の活性化推進に向けて、宿泊旅行増大への取り組みの継続、着地型旅行の普及・拡大、観光による地域活性化推進も含めた国策である「地域創生」への支援・協力を行います。東日本大震災の発生から5年が経過した東北復興支援活動の継続的な展開を、「JATAの道」プロジェクトなどの施策を通じて実施していきます。

また、今年2月に起きた軽井沢でのスキーバス事故の再発防止に向けて「安心安全こそ旅の基本」という考えの基づき、関係機関と連携をして対応をします。

(3) 訪日旅行における次のステージへの提言

訪日外国人旅行については、2000万人の次のステージへ向けた施策を推進していきます。今年2月には、観光庁に「訪日外国人旅行次のステージに向けた提言書」を提出。旅行需要の地域・季節分散化やリピーター化の推進などについて、具体的に取り組むべき施策を示しました。インバウンド市場の更なる拡充に向けて、JATAとしても、ツアーオペレーター品質認証制度の推進や、訪日旅行者の「安心・安全」確保などに積極的に取り組んでいきます。

(4) 国際ツーリズムでのリーダーシップ強化

昨年、日本は25年ぶりにUNWTO（国連世界観光機関）理事国となることが決定しました。JATAは観光を通じて文化遺産の保護育成に取り組み、観光と文化の両立を目指すUNWTOを牽引していきます。

国際会議での成果発表や顕彰事業を通じた倫理憲章の普及活動に努めます。

(5) 「ツーリズム EXPO ジャパン」を中核事業に位置づけ

「JATA 旅博」と日本観光振興協会の「旅フェア日本」が統合された世界最大級の旅行イベントである「ツーリズム EXPO ジャパン」が今年で第3回を迎えることから、ホップ・ステップ・ジャンプの3年目としてJATA全体の中核事業として位置付ける方針です。いよいよ4年後となった東京オリンピック・パラリンピックのPR活動との連携も図り、日本から世界に発信するイベントに進化させます。

(6) 優秀な人材獲得と育成

2年目となるエリア・スペシャリストの定着化など教育・研修の充実を図ります。また、人材獲得については合同インターンシップや業界ガイダンスの推進、女性や中途採用者・外国人などのダイバーシティ推進を図ります。経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」に指定された東洋大学との産学連携事業を推進します。

(7) 「安心安全の旅の提供」

「リスクマネジメントやコンプライアンス強化」は経営の重要課題です。旅行安全管理の普及に引き続き取り組み、7月1日「旅の安全の日」などの定着化をめざします。企画力、斡旋力と安全対策が旅行会社の価値であることを普及啓蒙していきます。

また、今年4月から「障害者差別解消法」が施行されます。「障がいのある方の旅行参加を推進するための手引き」を配布し、JATAに専用の相談窓口を設置することで、共生社会の実現に向けて業界をあげて取り組みます。

以上

お問い合わせ先

一般社団法人日本旅行業協会 広報室

TEL : 03-3592-1244

